

社会経済的地位と向社会性の関係における不確実性の調整効果

— JGSS-2012 データによる検討 —

池田 利基

関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構

The Moderating Effect of Uncertainty on the Relationship Between Socioeconomic Status and Prosociality:
An Analysis Using JGSS-2012

Toshiki IKEDA

Research Institute for Socionetwork Strategies, Kansai University

A theoretical debate persists regarding the relationship between socioeconomic status (SES) and prosocial behavior, including charitable giving and volunteering. The resource perspective posits that individuals with more resources engage in greater prosocial behavior, whereas the risk management perspective postulates that individuals with fewer resources exhibit greater prosocial behavior. A meta-analysis of 471 studies across approximately 60 countries found slightly stronger support for the resource perspective, although contextual factors substantially moderated this relationship. Using JGSS-2012 data, the present study examined whether uncertainty moderated the association between SES and prosocial behavior. SES was positively associated with both charitable giving and volunteering, supporting the resource perspective in Japan. Exploratory analyses suggested that unemployment risk was associated with increased volunteering among low-SES individuals, although the interaction term was not statistically significant. In contrast, household financial anxiety was negatively associated with donation amounts among high-SES individuals. These patterns suggest that different types of uncertainty may activate distinct behavioral pathways: among low-SES individuals, heightened risk of losing social ties through unemployment may promote prosocial behavior, whereas among high-SES individuals, financial anxiety may suppress resource redistribution.

Key Words: JGSS, Socioeconomic status, Prosociality

社会経済的地位 (SES) と向社会性の関連において、資源を持つ者ほど与えるとする資源観点と、持たない者ほど与えるとするリスクマネジメント観点が対立している。約 60 の国・社会を対象としたメタ分析は資源観点が僅かに優勢であることを示したが、文脈的要因の調整も示唆されている。JGSS-2012 を用いた分析の結果、SES と寄付・ボランティア活動の正の関係が確認され、我が国においても資源観点が支持された。一方、交互作用は統計的に有意ではないものの、低い SES の人々において失業リスクはボランティア活動を促進する傾向が、高い SES の人々において家計不安は寄付額を抑制する傾向がそれぞれ示された。これらの結果は、低い SES の人々では失業という社会関係の喪失リスクが高い場合は向社会性を促進し、高い SES の人々では経済的不安が資源の分配を抑制するという、不確実性の種類に応じた異なる行動経路の存在を示唆する。

キーワード：JGSS、社会経済的地位、向社会性

1. 序論

1.1 先行研究

貧しき者は富める者よりも親切か、それとも冷淡だろうか。直感的な理解において、寄付行動やボランティア活動などの向社会的性はコストを伴う行為であるため、高学歴・高収入といったような高い社会経済的地位 (socioeconomic status: SES) の人々ほど、比較的低いコストでこれらを行うことができると考えられる。実際、大規模な社会調査を用いた研究の多くは、高い SES の人々のほうが低い SES の人々よりも寄付金額が多く、ボランティア活動の参加率が高いことを報告している (e.g., Korndörfer et al., 2015; Vanags et al., 2025)。

しかし、2010 年代以降、この現象に挑戦する適応的戦略としての向社会的性という視点が台頭している。Piff et al. (2010) は一連の実験研究により、低い SES の人々が高い SES の人々よりも、実験室での経済ゲームにおいてより多くの経済的資源を他者に分配することを示した。また、低い SES の人々は他者の感情状態に対してもより敏感で共感的であることが確認されている (Kraus et al., 2010)。彼らの主張によれば、低い SES の人々は外部の脅威や不確実性に対して脆弱であるため、他者との相互依存関係を構築・維持することで敵対的な環境に適応する戦略をとると考えられている。対照的に、高い SES の人々は自らの経済的資源によって問題を自己解決できるため、他者への関心が薄れ、唯我独尊のかつ自己志向的な傾向を強めるとされる (Kraus et al., 2012)。近年、前者はリスクマネジメント観点 (risk management perspective)、後者は資源観点 (resource perspective) とそれぞれ呼ばれるようになった (Wu et al., 2025)。

Wu et al. (2025) によるメタ分析では、471 の研究を統合し、全体としては資源観点を支持する正の関係性 (高い SES の人々ほど向社会的) が見られるもののその効果量は極めて小さく、測定方法や文脈要因によって結果が大きく変動することを明らかにした。すなわち、この二つの観点のどちらが正しいかという議論から、どのような条件でどちらの観点が駆動しやすいかという文脈依存性の解明へと移行しているといえる。たとえば、経済ゲームにおいて、自分の評判にかかわる公開条件では SES によって経済的資源の分配量は変わらないが、そうではない匿名条件では低い SES の人々のほうが他者への経済的資源の分配量が高まることが見出されている (Kraus & Callaghan, 2016)。また、資源の形態によっても SES の影響は異なり、経済ゲームにおいて、高い SES の人々は低い SES の人々よりも経済的資源を他者に分配しやすい一方で、低い SES の人々は高い SES の人々よりも時間的資源を他者に分配しやすいという知見もある (Liebe et al., 2022)。他にも、Côté et al. (2015) は経済的不平等が低い地域 (e.g., ワイオミング州) では高い SES の人々のほうが低い SES の人々よりも経済的資源を分配しやすい傾向にあるが、経済的不平等が高い地域 (e.g., ワシントン D.C.) では低い SES のほうが高い SES の人々よりも経済的資源を分配しやすい傾向があることを明らかにしている。

この混沌とした状況を整理するためには、単に SES の高低によって向社会的性を比較するだけでなく、どのような条件下でリスクマネジメント観点が認められるのかを解明する必要がある。メタ分析が示すように平均的には資源観点が優勢であったとしても、たとえば生存や生活を脅かす不確実性が顕在化した文脈においてこそ、セーフティネット構築としての向社会的性が適応戦略として機能するというリスクマネジメント観点の真価が問われるからである。そのため、ここでは特にリスクマネジメント観点に着目し、低い SES の人々が直面するリスクの有無が、向社会的性の発現を左右する要因の一つであることを確認する。

1.2 本研究の目的と仮説

本研究の目的は、日本の全国代表サンプルを用い、SES と向社会的性の関係を規定する資源観点とリスクマネジメント観点の双方がいずれも認められることを実証的に検証することである。具体的には、SES を説明変数、ボランティア活動と寄付行動を目的変数とし、これらの関係性が個人の直面する不確実性 (調整変数) によってどのように変容するのかを明らかにする。

本研究では、特に低い SES の人々が直面する不確実性として失業リスクと家計不安に着目する。失業リスクと家計不安を取り上げることには次のような利点がある。すなわち、失業リスクは単なる収入源の喪失にとどまらず、職場という社会的所属やアイデンティティを失う関係性の危機を含意するのに対し、家計不安は現在の生活を維持するための経済的資源の枯渇に対する危機感を反映する点である。この性質の異なる 2 つの不確実性を比較することで、人々が提供する資源 (お金か時間か) をどのように使い分けるのかを検証できる可能性がある。

高い SES の人々は、たとえ不確実性が高まっても、蓄積された経済的資源によって問題を自己解決でき

るため、他者への依存度を低く保つことができると考える。対照的に、低い SES の人々は経済的なバッファを欠くため、不確実性の顕在化に際しては他者との互助関係が生存のためのセーフティネットとなりやすいといえるだろう (Kraus et al., 2012)。したがって、失業リスクや家計不安などの不確実性を強く認識している場合、低い SES の人々は経済的コストをかけて寄付をおこなうとは考えにくい、時間的コストをかけてボランティア活動などの向社会性に従事し将来の互助を期待できるネットワークを獲得するという戦略をとる可能性はあるだろう。

ここまでの議論より、本研究の仮説は以下のとおりである。第一に、資源観点に基づき、高い SES の人々のほうが低い SES の人々よりも寄付やボランティア活動を行いやすい (仮説 1)。第二に、リスクマネジメント観点に基づき、不確実性の種類による影響の違いとして、経済的資源だけでなく社会的資源の喪失を含意すると考えられる失業リスクが高いと認識している場合はボランティア活動が促進されるが、経済的資源の枯渇を主に反映すると考えられる家計不安が高い場合にはこの傾向はみられない (仮説 2)。第三に、リスクマネジメント観点に基づき、失業リスクが高まることでボランティア活動が促進される傾向は、よりいっそう互助ネットワークの構築を必要とする低い SES の人々において特に顕著に認められる (仮説 3)。

また、本分析では、寄付やボランティア活動に影響を及ぼし得る個人的・環境的属性を統制する。近年の向社会性研究では、個人の行動が居住地域の人口規模や経済環境などの影響を受けることが指摘されている (Côté et al., 2015)。とりわけ都市部においては、生活コストの高さが独自の経済的な不確実性を生じさせやすい一方で、匿名性が高く地縁的結合が希薄になりやすいなど、利用可能な互助ネットワークの性質もその他の地域とは異なる可能性がある。このように、居住地の都市規模によって向社会性のベースラインが変動しうるため、都市規模を統制した上でも SES が独立した影響を持つかを確認する。また、向社会性の強い規定要因とされる性別や年齢や (Engel, 2011; Li et al., 2024)、ボランティア活動に影響を及ぼすと考えられる週あたりの労働時間 (対数変換) も制御変数としてモデルに採用する。

2. 方法

2.1 使用するデータセット

本研究では、大阪商業大学 JGSS 研究センターが実施した日本版総合的社会調査 (JGSS-2012) の個票データを使用した。JGSS は層化 2 段無作為抽出法を用いた面接および留置調査であり、日本の成人の意識と行動を網羅的に捉えるデータセットである。全回答者 4,667 名のうち、本研究における主要な関心である失業リスクを測定するため、現在就労している有業者 2,891 名を抽出した。さらに、本研究における使用変数 (次節 2.2 参照) に欠損のないデータを分析対象とした (分析に応じた有効サンプルサイズは 977~2,094 名であった)。なお、JGSS-2012 の留置調査票は A 票と B 票に分かれており、質問項目の一部は各票に分散して配置されている。本研究で用いた変数のうち、失業リスクは面接調査票 (全回答者が対象)、家計不安および寄付に関する項目は留置 A 票・B 票の双方 (AB 共通項目) に含まれるが、過去一年間のボランティア活動に関する 8 項目は留置 A 票にのみ含まれる。そのため、ボランティア活動を目的変数とする分析は A 票回答者に限定され、他の分析と比較して有効ケース数が小さくなっている。各分析における正確なサンプルサイズは結果セクションの各表に記載した。

2.2 使用変数及び処理

本研究に使用した変数情報を表 1 に示した。説明変数である SES については、単一の指標による測定誤差を避けるため、世帯年収の対数変換値、最終学歴 (教育年数)、主観的階層帰属 (10 段階)、および持ち家の有無という四つの変数を投入して主成分分析を行い、第一主成分を合成 SES として算出した。なお、合成 SES は平均 0、標準偏差 1 となるように標準化した。Antonoplis (2023) が過去 20 年間の APA ジャーナルをレビューした結果、SES 研究の 40%以上が複数の指標を一つの変数に合成するアプローチをとっており、本研究もこの慣行に従った。さらに、本研究の結果の頑健性を確認するため、主観的 SES (主観的階層帰属) と客観的 SES 指標 (教育年数・世帯年収・持ち家) を分離してモデルに投入した補足分析の結果を注に示した。

調整変数として、失業リスクと家計不安の二つを用いた。第一に、失業リスクについては、「今後 1 年間にあなたが失業する可能性があると思いますか」への回答が「1:かなりある」「2:ある程度ある」を高いリス

ク層 (1)、「3:あまりない」「4:まったくない」を低いリスク層 (0) とするダミー変数を作成した。第二に、家計不安については、生活満足度を尋ねる項目のうち「現在の家計の状態」に対する満足度 (1:満足~5:不満の 5 件法) を用いた。家計の状態に不満を抱いている状態を家計不安の高さとみなし、不満側の 2 カテゴリー (4・5) を高い不安層 (1)、それ以外 (1~3) を低い不安層 (0) とするダミー変数を作成した。

目的変数となる向社会性については複数の指標を用いた。第一に、ボランティア活動である。これは過去 1 年間におけるボランティア活動 (環境美化、防犯、高齢者支援、スポーツ指導など 8 項目) の実施有無を尋ね、実施した項目数を合計し、0~8 点のカウントデータとした。第二に、寄付の有無である。これは過去 1 年間に何らかの寄付を行ったか否かを示す二値変数である。第三に、寄付金額である。寄付を行った回答者における年間寄付総額のカテゴリ回答を各選択肢の中央値を用いて金額換算し、さらに極端な値の歪みを補正するために対数変換処理を施して用いた。近年の向社会性に関する大規模な実証研究やメタ分析 (e.g., Korndörfer et al., 2015; Vanags et al., 2025) においては、これらを総じて個人の向社会性を構成する代表的な指標として並列に扱うことが標準的なアプローチとなっている。本研究もこの先行研究の慣行に則り、ボランティア活動の多様性と寄付行動 (有無および金額) の両面から、個人の向社会的な志向性を包括的に検討した。

また、向社会性に影響を与えうる統制変数として、都市規模、調査時点での年齢、性別、週あたりの労働時間の四つをモデルに組み込んだ。

表1 変数の情報

変数名	質問項目	変数処理等	
目的変数 (向社会的)	ボランティア活動	<p>「あなたは過去1年間に、以下のようなボランティア活動を行なったことがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください」</p> <p>選択肢：まちづくりのための活動、自然や環境を守るための活動、安全な生活のための活動、スポーツ・文化・芸術・学術に係った活動、高齢者を対象とした活動、子どもを対象とした活動、障害者を対象とした活動など</p>	<p>0 = 非選択 1 = 選択 無回答者は欠損値扱い</p>
	寄付の有無	<p>「あなたは過去1年間に、以下の寄付をしたことがありますか」</p> <p>選択肢：定期的に寄付をした、街かどやコンビニなどで募金箱に寄付した、学校や地域の募金活動を通して寄付した、マスコミなどの呼びかけに応じて寄付した、寄付はしていないなど</p>	<p>0 = 非選択 1 = 選択 無回答者は欠損値扱い</p>
	寄付金額	<p>「過去1年間に、合計いくぐらい寄付しましたか」</p>	<p>「～1000円」「～5000円」などの8件法で得られた値について、中央値(例:「5000円」の場合は3000円)を基準に対数変換処理</p>
説明変数 (SES)	世帯年収	<p>「昨年1年間のあなたの家の世帯収入は、この中のどれにあたりますか。税金を差し引く前の収入でお答えください。仕事からの収入だけでなく、株式配当、年金、不動産収入などすべての収入を合わせてください」</p>	<p>「550～650万円未満」などの19件法で得られた値について、中央値(例:「550～650万円未満」の場合は600万円)を基準に対数変換処理</p>
	教育年数	<p>「あなたが最後に通った(または現在通っている)学校は次のどれにあたりますか」</p>	<p>回答された学校種別を、教育年数に換算して連続変数化(例: 中学卒=9年、高校卒=12年、短大卒=14年、大学卒=16年など)</p>
	主観的階層	<p>「かりに現在の日本の社会全体を、次のような10段階の層に分けるとすれば、あなた自身はこのどれに入ると思いますか」</p>	<p>1～10の回答値について、数値が大きいほど階層が高くなるように逆転処理(11から回答値を減算)</p>
	持ち家	<p>「あなたの現在のお住まいは、この中のどれにあたりますか」</p>	<p>持ち家 = 1 借家などその他 = 0</p>

調整変数 (不確実性)	失業リスク	「今後1年間にあなたが失業する可能性が あると思いますか」	かなりある/ある程度ある = 1 あまりない/まったくない = 0
	家計不安	「生活面に関する以下の項目について、あ なたはどのくらい満足していますか。」の うち「現在の家計の状態」	4・5 (不満側) = 1 1~3 (満足側・中間) = 0
制御変数	年齢	—	調査時点での年齢 (歳)
	性別	—	女性 = 1 男性 = 0
	都市規模	—	大都市 = 1 人口 20 万人以上の市/人口 20 万人未満の市/町村 = 0
	週あたりの 労働時間	あなたは、先週、残業も含めて仕事を合計 何時間しましたか。	実数を対数変換

2.3 分析方法

本研究では、社会経済的地位 (SES) と不確実性 (失業リスクまたは家計不安) が向社会性に及ぼす影響、およびその相互作用効果を検証するために、目的変数の分布特性に応じた複数の統計モデルを採用した。

第一に、ボランティア活動数は 0 から 8 までの値をとるカウントデータであり、分布に過分散 (分散が平均より大きい状態) が確認された。そのため、データのばらつきを適切に扱える負の二項分布回帰分析を採用した。

第二に、寄付行動については、先行研究 (Korndörfer et al., 2015) の枠組みに従い、「寄付の有無」と「寄付金額」の 2 つの指標に分けて分析した。これは、寄付を行うか否かの決定と、寄付をする場合にいくら支払うかの金額決定が、それぞれ異なる意思決定プロセスや制約によって規定される二段階の意思決定であると想定されるためである。寄付の有無は二値データであるためロジスティック回帰分析を用い、寄付金額については寄付を行った回答者のみを対象とし、金額分布の歪みを緩和するために対数変換を行った上で、最小二乗法 (OLS) による重回帰分析を用いた。

すべての分析において、Step 1 で制御変数ならびに SES と不確実性 (失業リスクまたは家計不安) の主効果を投入し、Step 2 でそれらの交互作用項 (SES×不確実性) を追加投入した。主効果モデル (Step 1) から交互作用モデル (Step 2) への移行による適合度の改善は、負の二項回帰およびロジスティック回帰では尤度比検定により評価し、OLS では決定係数の増分 (ΔR^2) に対する F 検定により評価した。原則として、交互作用項が有意であった場合には下位検定を実施した。加えて、理論的関心に基づき、交互作用が有意でない場合にも補助的に下位分析を算出し、効果の方向性を確認した。

また、モデルの推定に先立ち、独立変数間の多重共線性を確認するため VIF を算出したところ、すべての変数が基準値 (VIF < 2.0) を十分に下回っており、推定に問題がないことを確認した。

3. 結果

3.1 記述統計量及び合成変数の作成

本研究における使用変数について記述統計量を表 2 に示した。本研究では、SES を多角的に評価するため、教育年数、世帯年収の対数変換値、主観的社会的地位、および持ち家の有無の 4 指標を用いて主成分分析を実施した。分析の結果、第 1 主成分の寄与率は 41.5% であり、各変数の因子負荷量はすべて正の値を示した。各指標の因子負荷量は、世帯年収 (.621)、主観的地位 (.576)、教育 (.442)、持ち家 (.295) の順であり、すべて正の値を示した。また、これらの変数の内的一貫性を示す Cronbach の α 係数は 0.50 であった。抽出された第 1 主成分のスコアは、平均 0、標準偏差 1 となるよう標準化し、以降の分析において合成 SES と

して用いた。なお、SES は理論的に異なる次元（人的資本・経済資本・主観的地位・資産保有）から構成される多次元的概念であり、単一の心理構成概念のように高い内的一貫性が期待されるものではない（Antonoplis, 2023）。本研究では主成分分析によってこれらの共通次元を抽出したが、各要素が独自の情報を持ち寄ることで SES をより包括的に捕捉することを意図している。すべての指標が正の負荷量を示し同一方向の次元を構成しており、SES の総合指標としての方向的な妥当性は確保されている。

表2 使用変数の記述統計量

	変数名	平均値	標準偏差	最小値	最大値
目的変数	ボランティア活動数	0.792	1.164	0.000	6.000
	寄付の有無	0.839	0.367	0	1
	寄付金額 (対数)	7.595	1.552	5.525	12.429
説明変数	教育年数	13.241	2.234	9	18
	世帯年収 (対数変換)	6.254	0.659	0	7.824
	主観的社会的地位	5.208	1.641	1	10
	持ち家ダミー	0.772	0.420	0	1
調整変数	失業リスクダミー	0.149	0.356	0	1
	家計不安ダミー	0.293	0.455	0	1
制御変数	年齢	47.731	14.192	20	89
	女性ダミー	0.460	0.499	0	1
	都市規模ダミー	0.234	0.423	0	1
	週あたりの労働時間	3.564	0.568	0.693	4.844

3.2 失業リスク⁽¹⁾

まず、失業リスクが、SES とボランティア活動および寄付行動の関係をどのように調整するかを検討した（表3）。

ボランティア活動数（0～8回）を目的変数とした負の二項分布回帰分析を行った。Step 1において、SESの主効果は有意であった（ $b=0.207, p<.01$ ）。また、失業リスクの主効果は有意傾向であった（ $b=0.224, p<.1$ ）。続いてStep 2においてSESと失業リスクの交互作用項を投入した結果、モデル適合度の有意な改善は認められず、交互作用項自体も統計的に有意ではなかった（ $b=-0.180, n.s.$ ）。本研究の理論的関心である仮説3（低いSESの人々における失業リスクの高さによるボランティア活動の促進効果）を直接検証するため、下位検定を実施した。その結果、低いSESの人々においては、高い失業リスクに直面することがボランティア活動を有意に促進していることが確認された（Effect = 0.356, $p=.028$ ）。対照的に、高いSESの人々においては、失業リスクの促進効果はみられなかった（Effect = 0.002, $n.s.$ ）。一方で、単純傾斜検定では、失業リスクが低い場合にSESの正の効果が明瞭であったのに対し（ $b=0.240, p<.001$ ）、失業リスクが高い場合にはSESの効果は統計的に有意ではなかった（ $b=0.060, n.s.$ ）。

次に、寄付の有無を目的変数としたロジスティック回帰分析、および寄付金額を目的変数とした重回帰分析を実施した。寄付の有無については、Step 1においてSESの主効果が有意であった（ $b=0.320, p<.01$ ）。一方で、失業リスクの主効果は有意ではなかった（ $b=-0.082, n.s.$ ）。続いてStep 2においてSESと失業リスクの交互作用項を投入した結果、モデル適合度の有意な改善は認められず、交互作用項自体も統計的に有意ではなかった（ $b=0.276, n.s.$ ）。寄付金額についても同様に、Step 1においてSESの主効果が有意であった（ $b=0.390, p<.01$ ）。しかし、失業リスクの主効果は有意ではなかった（ $b=-0.111, n.s.$ ）。続いてStep 2においてSESと失業リスクの交互作用項を投入した結果、モデル適合度の有意な改善は認められず、交互作用項自体も統計的に有意ではなかった（ $b=-0.060, n.s.$ ）。

表3 失業リスクを調整変数とした分析結果

変数	ボランティア活動数		寄付の有無		寄付金額	
	Step1	Step2	Step1	Step2	Step1	Step2
SES	0.207**	0.214**	0.320**	0.312**	0.390**	0.390**
失業リスク	0.224 [†]	0.179	-0.082	0.071	-0.111	-0.128
年齢	0.014**	0.013**	0.002	0.002	0.030**	0.030**
女性ダミー	-0.131	-0.122	0.500**	0.492**	0.026	0.028
都市規模ダミー	-0.464**	-0.481**	-0.259 [†]	-0.245 [†]	0.188*	0.187*
週あたりの 労働時間	-0.25**	-0.25**	-0.45**	-0.45**	0.058	0.058
SES × 失業リスク		-0.180		0.276		-0.06
定数項	0.134	0.127	3.098**	3.129**	5.91**	5.905**
<i>n</i>	977		2032		1699	
適合度	0.027	0.027	0.035	0.037	0.121	0.121
モデル比較		.162		.096		.577

注: 表中の数値は非標準化偏回帰係数。適合度は重回帰分析を実施した寄付金額には調整済み R^2 を記載したが、負の二項分布回帰分析を実施したボランティア活動およびロジスティック回帰分析をおこなった寄付の有無における R^2 は McFadden's Pseudo R^2 を記載した。モデル比較は、負の二項回帰およびロジスティック回帰では尤度比検定により、OLS では決定係数の増分に対する F 検定により評価した。[†] $p < .1$, * $p < .05$, ** $p < .01$ 。

3.3 家計不安

次に、家計不安が、SES とボランティア活動および寄付行動の関係をどのように調整するかを検討した(表4)。

ボランティア活動数(0~8)を目的変数とした負の二項分布回帰分析では、Step 1においてSESの主効果が有意であった($b=0.189, p<.01$)。一方で、家計不安の主効果は有意ではなく($b=0.063, n.s.$)、Step 2で交互作用項を投入してもモデル適合度の改善は認められなかった。交互作用項も有意ではなかった($b=0.025, n.s.$)。

寄付金額を目的変数とした分析において、Step 1ではSESの主効果が有意であったが($b=0.372, p<.01$)、家計不安の主効果は有意ではなかった($b=-0.120, n.s.$)。しかし、Step 2においてSESと家計不安の交互作用項を追加投入した結果、モデルの適合度は有意に改善し、調整済み決定係数も.120から.124へと上昇した。交互作用項は有意な負の値を示し($b=-0.260, p<.01$)、家計不安がSESの寄付促進効果を減衰させることが明らかになった。この交互作用の性質を明らかにするため単純傾斜検定を行ったところ、家計不安が低い群では高いSESの人々ほど寄付金額が増加するのに対し(Slope = 0.453, $p < .001$)、家計不安が高い群ではその傾きが有意に緩やかになった(Slope = 0.193, $p = .006$)。さらに、低いSESの人々では家計不安の有無による寄付金額の有意な差は見られなかったが(Effect = 0.057, $n.s.$)、高いSESの人々においては、家計不安を抱くことで寄付金額が有意に抑制されることが示された(Effect = -0.445, $p = .002$)。この結果は、家計不安に直面した場合、本来であれば他者に資源を提供する余裕のある高いSESの人々においてこそ手元の資源を防衛する動機が強く働き、寄付を出し渋る可能性を示唆している。寄付の有無を目的変数としたロジスティック回帰分析では、Step 1においてSESの正の主効果($b=0.279, p<.01$)に加えて、家計不

安の有意な負の主効果 ($b = -0.338, p < .05$) が確認された。すなわち、家計不安は階層を問わず、社会全体として寄付への参加確率を押し下げる要因として機能していた。なお、Step 2 における交互作用項は有意ではなかった ($b = -0.043, n.s.$)。

表 4 家計不安を調整変数とした分析結果

変数	ボランティア活動数		寄付の有無		寄付金額	
	Step1	Step2	Step1	Step2	Step1	Step2
SES	0.189**	0.188**	0.279**	0.282**	0.372**	0.378**
家計不安	0.063	0.068	-0.338*	-0.351*	-0.120	-0.194*
年齢	0.014**	0.014**	0.001	0.001	0.029**	0.029**
女性ダミー	-0.164	-0.164	0.496**	0.496**	-0.007	-0.004
都市規模ダミー	-0.449**	-0.448**	-0.204	-0.206	0.208*	0.200*
週あたりの 労働時間	-0.255**	-0.254**	-0.487**	-0.486**	0.064	0.071
SES × 家計不安		0.025		-0.043		-0.260**
定数項	0.125	0.122	3.292**	3.285**	5.912**	5.868**
<i>n</i>	1009		2094		1756	
適合度	0.024	0.025	0.041	0.041	0.120	0.125
モデル比較		.816		.742		0.002

注: 表中の数値は非標準化偏回帰係数。適合度は重回帰分析を実施した寄付金額には調整済み R^2 を記載したが、負の二項分布回帰分析を実施したボランティア活動およびロジスティック回帰分析をおこなった寄付の有無における R^2 は McFadden's Pseudo R^2 を記載した。モデル比較は、負の二項回帰およびロジスティック回帰では尤度比検定により、OLS では決定係数の増分に対する F 検定により評価した。* $p < .05$, ** $p < .01$ 。

4. 考察

本研究の目的は、SES が向社会性に及ぼす影響が、個人の直面する経済的リスクの種類によってどのように変容するかを検討することであった。分析の結果、SES は基本的傾向として寄付およびボランティア活動を促進する一方で、その効果は一様ではなく、直面する不確実性の質的差異に依存して調整されることが明らかになった。

第一の知見として、日本社会においても Komdörfer et al. (2015) が主張する資源観点が確認された。本研究において、SES の高さは寄付行動 (参加および金額) やボランティア活動と一貫して正の関連を示し、仮説 1 は完全に支持された。これは、向社会性が基本的には経済的・時間的余裕のある「富める者」による資源分配行動としての側面を強く有していることを示唆している。つまり、生活の基盤が安定し、余剰リソースを持って初めて他者への貢献が可能になるという観点は、日本においても確認できたといえる。

第二の知見として、失業リスクと家計不安という異なる不確実性が、人々の向社会性に対し対照的な調整効果を持つ可能性が示唆された。まず、失業リスクに関しては、SES との交互作用効果は全体として統計的な有意水準に達しなかったため、仮説 3 は支持されなかった。しかし、理論的関心に基づき探索的にスポットライト分析を実施したところ、低い SES の人々においてのみ失業リスクがボランティア活動を有意に促進するというパターンが確認された。交互作用が有意でない中での下位検定の結果であるため解釈には慎重を期す必要があるが、この方向性はリスクマネジメント観点 (Kraus et al., 2012; Amir et al., 2018; Wu

et al., 2025) と整合する。すなわち、経済的資源が乏しい人々にとって、失業による社会的孤立は生活の破綻に直結するため、ボランティア活動への参加が将来の危機に備えた社会関係資本への投資（セーフティネットの構築）として機能している可能性がある。対照的に、家計不安においてはボランティア活動を促進する効果はみられなかった。むしろ、寄付金額の分析において、家計不安は高い SES の人々の寄付行動を顕著に抑制する効果を持つことが確認された。家計不安は現在の金銭的不足に対する主観的な焦りであり、経済的資源の枯渇を直接的に意識させるものである。このような状況下では、将来のセーフティネット構築という長期的な利益よりも、手元の資源の温存・防衛が優先されたと考えられる。つまり、失業リスクは将来の孤立を防ぐために他者とつながる動機を喚起するのに対し、家計不安は現在の生活を守るために資源を囲い込む動機を喚起するという、質的に異なる心理的メカニズムが働いていた可能性がある。

ここで重要なのは、なぜ家計不安ではなく失業リスクにおいてのみ、この現象が確認されたのかという点である。この違いは、各リスクが喚起する心理的メカニズムの質的差異によって説明可能かもしれない。失業リスクは、単なる収入の途絶だけでなく、所属団体の喪失という関係性の危機を含意すると考えられる。Kraus et al. (2012) が論じるように、資源を持たない人々は他者との相互依存関係を強化しようとする傾向がある。低い SES の人々にとって失業による社会的孤立は生活の破綻に直結するため、彼らが時間的資源を割いてボランティア活動に参加することは、将来の危機に際して援助を引き出すための社会関係資本への投資（セーフティネットの構築）として機能していると解釈できる。一方、家計不安は現在の金銭的不足に対する主観的な焦りであり、資源の枯渇を直接的に意識させるものであると考えられる。現在の生活維持に関わる不安が高い状況では、将来のセーフティネット構築という長期的な利益よりも、手元の資源を流出させないための資源の温存・防衛が優先されたと考えられる。つまり、失業リスクは将来の孤立を防ぐために他者とつながる動機を喚起するのに対し、家計不安は現在の生活を守るために資源を囲い込む動機を喚起するという、質的に異なる適応戦略が働いていたことが示唆される。

以上の知見は、SES と向社会性の関係を検討する研究における二大理論の対立に対し、一定の視座を提供するものである。平穏な環境下、あるいは現在の金銭的資源の多寡に焦点が当たっている場合、人々は資源観点に従い客観的な余力に応じて行動する。しかし、将来的な社会的所属が脅かされる関係性の危機が高まる場合には、他者とつながろうとする動機が資源不足による制約を上回るという、リスクマネジメント観点と整合する行動パターンが一部に示唆された。本研究は、Wu et al. (2025) が提起した SES と向社会性の関係における文脈依存性に対し、失業リスクのように経済的資源の枯渇だけでなく他者との関係性の喪失を含むか、家計不安のように資源の枯渇に留まるか、という境界条件の候補を示した点において一定の学術的意義を持つ。

本研究の知見は、現代社会におけるボランティア活動の意義に対しても、新たな視点を提供する。従来、ボランティア活動は余裕のある者の利他的行為として捉えられがちであった。しかし、探索的な分析ではあるものの、雇用が不安定な層において活動が活発化する傾向がうかがえたことは、ボランティア活動が公的支援からこぼれ落ちる人々にとっての、インフォーマルな相互扶助の基盤構築手段として機能していることを示唆する。このことは、地域組織が労働力の受け皿としてだけでなく、社会的に孤立するリスクのある人々に対し役割や居場所を提供する装置として極めて重要な役割を果たしている可能性がある。したがって、経済的困窮者に対する支援においては、単なる金銭的給付だけでなく、彼らが地域社会に参加し関係性を構築できるような機会を保障することが、長期的には個人の適応力を高めるかもしれない。

本研究の限界と今後の課題として、以下の点が挙げられる。第一に、横断データを用いた分析であるため、因果関係の特定には慎重である必要がある。たとえば、ボランティア活動を通じて人的ネットワークが広がることで、結果として主観的な失業に関する不安が低減するという逆の因果の可能性も否定できない。第二に、本研究の分析対象が有業者に限定されている点である。失業リスクという変数を測定する都合上、現在無職の者や定年退職者などは分析から除外されているが、これらの層は有業者とは異なる社会的ネットワークを有している可能性が高く、リスクが向社会性に及ぼす影響のパターンが本研究の知見とは異なる可能性がある。第三に、本研究では活動の種類数を指標としたため、多様な活動への参加傾向（社会的なネットワークの広さ）を捉えているが、活動に費やした時間や頻度といったコミットメントの強さを完全に反映しているわけではない。今後の研究では時間や頻度を含めた多角的な測定が望まれる。第四に、調査時期が 2012 年であり、前年に発生した東日本大震災の影響を統制できていない点が挙げられる。Sawada et al. (2023) が示すように、震災は人々の向社会性に影響を及ぼすことが報告されており、階層を問わず向社会的な行動が通常時とは異なるパターンを示していた可能性がある。今後は、パネルデータを用いた縦断的分析による因果関係の特定や、より多様な就労状況のサンプルを含めた検討、さらには実験室実験にお

いて金銭的不安と社会的孤立の文脈を操作すること、さらには平時においても同様に成立するかどうかについて異なる時点の大規模データセットによる追試を行うなど、向社会的の発現メカニズムをより精緻に検証することが求められる。

[Acknowledgement]

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、大阪商業大学の支援を得て実施している研究プロジェクトである。JGSS-2012 は、共同研究拠点の推進事業の助成を受け、東京大学社会科学研究所の協力を得て実施した。二次分析に当たり、JGSS データダウンロードシステムで個票データの提供を受けた。

[注]

- (1) 本文における主分析では、社会経済的地位 (SES) の客観的指標と主観的指標を統合した合成変数を用い、高い SES の人々における経済不安時の寄付金額の減少や、低い SES の人々における失業不安時のボランティア活動の増加などの交互作用を確認した。しかし、これらが SES のどの次元に起因する効果なのかは合成指標からは判別できない。そこで補足的分析として、客観的 SES (世帯年収、教育年数、持ち家の有無による主成分) と主観的 SES (主観的階層の標準化値) を分離したモデルを追加で検討した。その結果、寄付金額に対して認められた経済不安との強い負の交互作用は、客観的 SES ではなく主観的 SES のみに起因していることが明らかになった ($b = -0.307, p = .0001$)。これは、高い SES の人々における家計不安時の寄付抑制が、客観的な資産の多寡よりも、「高階層にいるという自己認識」の次元においてより強く駆動されている可能性を示唆している。一方、ボランティア活動数において失業不安が活動を促進する傾向は、主観的指標における低い SES の人々ではなく、客観的指標における低い SES の人々でのみ有意であった ($b = 0.370, p = .0198$)。これは、失業リスク下でのボランティア活動の促進が、主観的な階層意識の低さではなく、実際の資源の乏しさによって駆動されていることを示唆している。

[参考文献]

- Amir, Dorsa, Jordan, Matthew R., and Rand, David G., 2018, An uncertainty management perspective on long-run impacts of adversity: The influence of childhood socioeconomic status on risk, time, and social preferences. *Journal of Experimental Social Psychology*, 79: 217-226.
- Antonoplis, Stephen, 2023, Studying socioeconomic status: Conceptual problems and an alternative path forward. *Perspectives on Psychological Science*, 18(2): 275-292.
- Côté, Stéphane, House, Julian, and Willer, Robb, 2015, High economic inequality leads higher-income individuals to be less generous. *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 112(52): 15838-15843.
- Engel, Christoph, 2011, Dictator games: A meta study. *Experimental Economics*, 14(4): 583-610.
- Korndörfer, Martin, Egloff, Boris, and Schmukle, Stefan C., 2015, A large scale test of the effect of social class on prosocial behavior. *PLoS ONE*, 10(7): e0133193.
- Kraus, Michael W., and Callaghan, Bennett, 2016, Social class and prosocial behavior: The moderating role of public versus private contexts. *Social Psychological and Personality Science*, 7(8): 769-777.
- Kraus, Michael W., Côté, Stéphane, and Keltner, Dacher, 2010, Social class, contextualism, and empathic accuracy. *Psychological Science*, 21(11): 1716-1723.
- Kraus, Michael W., Piff, Paul K., Mendoza-Denton, Rodolfo, Rheinschmidt, Michelle L., and Keltner, Dacher, 2012, Social class, solipsism, and contextualism: How the rich are different from the poor. *Psychological Review*, 119(3): 546-572.
- Li, Duo, Cao, Yuan, Hui, Bryant P. H., and Shum, David Ho-Keung, 2024, Are older adults more prosocial than younger adults? A systematic review and meta-analysis. *The Gerontologist*, 64(9): gnae082.
- Liebe, Ulf, Schwitzer, Nicole, and Tutić, Andreas, 2022, Individuals of high socioeconomic status are altruistic in sharing money but egoistic in sharing time. *Scientific Reports*, 12: 10831.
- Piff, Paul K., Kraus, Michael W., Côté, Stéphane, Cheng, Bonnie Hayden, and Keltner, Dacher, 2010, Having less, giving more: The influence of social class on prosocial behavior. *Journal of Personality and Social Psychology*, 99(5):

771–784.

- Sawada, Yasuyuki, Ashida, Toyo, and Iwasaki, Keiko, 2023, Heterogenous effects of the Great East Japan earthquake on prosociality of people depending on their age. *Scientific Reports*, 13: 3211.
- Vanags, Paul, Cutler, Jo, Kosse, Fabian, and Lockwood, Patricia L., 2025, Greater income and financial well-being are associated with higher prosocial preferences and behaviors across 76 countries. *PNAS Nexus*, 4(2): pgae582.
- Wu, Junhui, Balliet, Daniel, Yuan, Mingliang, Li, Wenqi, Chen, Yanyan, Jin, Shuxian, Luan, Shenghua, and Van Lange, Paul A. M., 2025, Social class and prosociality: A meta-analytic review. *Psychological Bulletin*, 151(3): 285–321.
- 寄付白書発行研究会, 2025, 『寄付白書 2025』日本ファンドレイジング協会.